

1 議案審議概況

【概観】

閣法は、新規提出12件すべてが成立した。また、衆議院で継続審査となっていた10件のうち、教育基本法案等6件が成立し、残る4件については、衆議院において、犯罪国際化等対処のための刑法等改正案及び少年法等改正案の2件が引き続き継続審査、ねんきん事業機構法案及び国民年金事業等運営改善のための国民年金法等改正案の2件が審査未了となった。

参法は、新規提出8件のうち、外交防衛委員会提出のドミニカ移住者特別一時金支給法案及び農林水産委員会提出の有機農業推進法案の2件が成立し、残る6件については本院において審査未了となった。また、本院で継続審査となっていた4件は、本院において引き続き継続審査となった。

衆法は、新規提出8件のうち、北方地域旧漁業権者等特別措置法改正案及び観光立国推進基本法案の2件が成立し、残る6件については、衆議院において、5件が継続審査、1件が審査未了となった。また、衆議院で継続審査となっていた26件のうち、入札談合等防止法改正案等3件が成立し、残る23件については、衆議院において、18件が引き続き継続審査、3件が否決、委員会議決不要及び撤回が各1件となった。

条約は、日・メキシコ経済連携協定議定書及び日・フィリピン経済連携協定の2件が提出され、いずれも承認された。

承認案件は、特定船舶入港禁止の実施2件及び北朝鮮貨物輸入承認義務等措置1件の計3件が提出され、いずれも承認された。また、衆議院で継続審査となっていた社会保険事務所の設置は、衆議院において引き続き継続審査となった。

予備費は、衆議院で継続審査となっていた平成17年度予備費関係5件が、衆議院において引き続き継続審査となった。

決算は、平成17年度決算外2件が提出され、いずれも継続審査となった。

決議案は、提出された3件のうち、北朝鮮核実験抗議決議案が可決された。

【議案の審議状況】

【法律案の審議】

—閣法—

〔成立した主な閣法〕

テロ対策特別措置法改正案（10月27日成立）

平成18年11月1日に失効する法律の有効期限を1年間延長する。

消費生活用製品安全法改正案（11月29日成立）

一般消費者が使用する製品による危害の発生の防止を図る観点から、製造事業者

等に対し、製品事故について主務大臣に報告することを義務付ける等の措置を講ずる。

地方分権改革推進法案（12月8日成立）

地方分権を総合的かつ計画的に推進するため、地方分権の推進に関する基本方針、地方分権改革推進計画、必要な体制の整備等について定める。〔衆議院修正〕財政上の措置の在り方の検討については、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保等の観点から行うものとするとともに、内閣総理大臣は地方分権改革推進委員会から勧告を受けたときは、これを国会に報告する旨の修正が行われた。

信託法案、信託法整備法案（第164回国会提出 衆議院継続）（12月8日成立）

受託者の義務、受益者の権利等に関する規定を整備するほか、多様な信託の利用形態に対応するため、信託の併合・分割、受益権の有価証券化、限定責任信託、受益者の定めのない信託等の新たな制度を導入するとともに、表記を現代語化し、信託法制の整備を行う（信託法案）。〔衆議院修正〕公益信託以外の受益者の定めのない信託に関する経過措置について修正が行われた。

信託法の施行に伴い、関係する諸法律の規定を整備する（信託法整備法案）。

道州制特区推進法案（第164回国会提出 衆議院継続）（12月13日成立）

広域にわたる行政の重要性が増大していることにかんがみ、道州制特別区域の設定、道州制特別区域計画に基づく特別の措置等を定め、地方分権の推進と行政の効率化に資するとともに、北海道地方等の自立的発展に寄与することを目的とする。

貸金業規制法等改正案（12月13日成立）

貸金業の適正な運営を確保し、資金需要者等の利益の保護を図るため、登録要件、過剰貸付けの禁止、高金利規制等に関する制度の整備等、所要の制度整備を行う。

防衛庁設置法等改正案（第164回国会提出 衆議院継続）（12月15日成立）

防衛庁設置法を防衛省設置法に改正し、「防衛庁」を「防衛省」に、「防衛庁長官」を「防衛大臣」にする等の措置を講ずる。また、防衛施設庁の廃止（平成19年度）、自衛隊法の一部を改正し、自衛隊による国際平和協力活動等の本来任務化等の措置を講ずる。

教育基本法案（第164回国会提出 衆議院継続）（12月15日成立）

我が国の教育をめぐる諸情勢の変化にかんがみ、改めて教育の基本を確立し、その振興を図るため、現行法の普遍的な理念は大切にしながら、今日、極めて重要と考えられる理念等を明確にする。

〔衆議院で継続審査となった閣法〕

犯罪国際化等対処のための刑法等改正案（第163回国会提出 衆議院継続）

「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」の締結に伴い、共謀罪及び証人等買収罪の新設、国外犯処罰規定の整備を行うほか、強制執行を妨害する行為等

に対する罰則整備、ハイテク犯罪に対処するための法整備等を行う。

少年法等改正案（第164回国会提出 衆議院継続）

警察官によるいわゆる触法少年及びぐ犯少年に係る事件の調査手続、14歳未満の少年の少年院送致、保護観察に付された者が遵守すべき事項を遵守しなかった場合の措置等に関する規定を整備するとともに、裁判所の判断により国選付添人を付する制度を新設するための所要の整備をする。

〔衆議院で審査未了となった閣法〕

ねんきん事業機構法案（第164回国会提出 衆議院継続）

社会保険庁を廃止し、厚生労働省に特別の機関を設置することとし、その業務運営に関する基本的な事項を定める。

国民年金事業等運営改善のための国民年金法等改正案（第164回国会提出 衆議院継続）

国民年金事業等の運営の改善を図るため、国民年金法、厚生年金保険法等の関係法律について所要の改正を行う。

—参法—

〔成立した参法〕

ドミニカ移住者特別一時金支給法案（11月14日成立）

国等により進められたドミニカ共和国への移住事業において、入植予定地の事前調査や移住条件についての情報提供が適切に行われなかったこと等により、移住者は、長年にわたる労苦を余儀なくされたように、同国への移住については他の移住先には見られない特有かつ特別の事情があったと認められることにかんがみ、ドミニカ移住者に対し特別一時金を支給する等の措置を講ずる。

有機農業推進法案（12月8日成立）

有機農業の推進に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、有機農業の推進に関する施策の基本となる事項を定める。

—衆法—

〔成立した衆法〕

入札談合等防止法改正案（第164回国会提出 衆議院継続）（12月8日成立）

官製談合の防止の徹底を図るため、公正取引委員会による改善措置要求等の対象となる特定法人の範囲の拡大、入札談合等関与行為の類型の追加及び入札談合等関与行為を行った職員に対する損害賠償の請求等に係る調査結果の公表の義務付けを行うとともに、国等の職員による入札等の公正を害すべき行為についての罰則を設ける。

政治資金規正法等改正案（第164回国会提出 衆議院継続）（12月13日成立）

主たる構成員が外国人又は外国法人である日本法人のうち上場会社であるものからの寄附の受領に係る現行の規制を一部撤廃するほか、収支報告書の要旨の公表期限及び添付書面の簡素化等について定める。〔衆議院修正〕主たる構成員が外国人又は外国法人である日本法人のうち上場会社であるものからの寄附の受領に係る現行の規制の撤廃は、5年以上継続して上場されている会社からの寄附に限ることとする等の修正が行われた。

観光立国推進基本法案（12月13日成立）

観光立国の実現に関する施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、観光立国の実現に関する施策の基本となる事項を定める。

北方地域旧漁業権者等特別措置法改正案（12月15日成立）

北方地域旧漁業権者等の範囲を拡大し、これらの者の営む漁業その他の事業又はその生活に必要な資金を貸し付けることができることとする。

独立行政法人平和祈念事業特別基金法廃止法案(第163回国会提出 衆議院継続)(12月15日成立)

行政の効率的実施の観点から独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律を廃止するとともに、関係者に対し慰藉の念を示す事業に必要な費用に充てるため独立行政法人平和祈念事業特別基金の資本金の一部を取り崩すことができるようにする。〔衆議院修正〕施行期日を「平成21年9月30日までの日において政令で定める日」から「平成22年9月30日までの日において政令で定める日」に改める修正が行われた。

【条約の審議】

〔承認された条約〕

日・フィリピン経済連携協定（12月6日承認）

フィリピンとの間の経済上の連携を図るため、貿易及び投資の自由化及び円滑化、ビジネス環境の整備、二国間協力等について定める。

日・メキシコ経済連携協定議定書（12月6日承認）

メキシコとの間で、鶏肉、牛肉及びオレンジ生果の関税割当ての枠内税率及び合計割当数量を定める。

【承認案件の審議】

〔承認された案件〕

特定船舶入港禁止の実施に関する承認案件（閣承認第1号）（11月8日承認）

特定船舶入港禁止法に基づき、北朝鮮籍の船舶「万景峰92号」の入港禁止の実施に関し、国会の事後承認を求める。

北朝鮮貨物輸入承認義務等措置に関する承認案件（12月13日承認）

外国為替及び外国貿易法に基づき、北朝鮮からの全貨物の輸入について承認を受ける義務を課する措置及び北朝鮮から第三国への仲介貿易取引について許可を受ける義務を課する措置を講じたことについて、国会の事後承認を求める。

特定船舶入港禁止の実施に関する承認案件（閣承認第2号）（12月15日承認）

特定船舶入港禁止法に基づき、北朝鮮籍のすべての船舶の入港禁止の実施につき、国会の事後承認を求める。

〔衆議院で継続審査となった承認案件〕

社会保険事務所の設置に関する承認案件（第164回国会提出 衆議院継続）

地方自治法に基づき、埼玉県越谷市等の3か所に社会保険事務所を設置することについて、国会の承認を求める。

【決議案の審議】

〔可決された決議案〕

北朝鮮の核実験に抗議し、すべての核兵器及び核計画の放棄を求める決議案（10月11日可決）

北朝鮮の核実験に厳重に抗議し、断固として非難し、北朝鮮が直ちにすべての核兵器及び核計画を放棄することを強く求めるとともに、政府は、北朝鮮に対し、我が国の断固たる抗議の意志を伝え、早期かつ無条件に六者会合に復帰するよう促し、今後は、国際連合憲章第7章に基づく措置も含め、国際社会が結束した外交を展開し、平和的な解決を模索することを求める。